

# 令和7年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 事項書

日時：令和7年7月31日（木）

午後7時00分から

会場：紀宝町役場2階 大会議室

## （事項）

### 1. 開 会（資料1・2）

### 2. 会長あいさつ

### 3. 委員紹介

### 4. 総合戦略の効果検証について

- ・第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略-令和6年度事業実施状況-（資料3-1）
- ・令和7年度予算 地方創生（まちづくり）事業（資料3-2）

### 5. 地方創生交付金事業について

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（資料4-1）
- ・令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（資料4-2）
- ・令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業（資料4-3）

### 6. その他

## 第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略

### —令和6年度事業実施状況—

令和7年7月  
紀宝町

# 人口ビジョン編

## ■紀宝町の人口等の動向

### ①総人口の動向

総合戦略では、2010年（H22）までは国勢調査の実績値、2015年（H27）以降は、社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値（H25年版）を記載しています。（但し、人口シミュレーションにおいては2020年国勢調査の実績値を用いています）

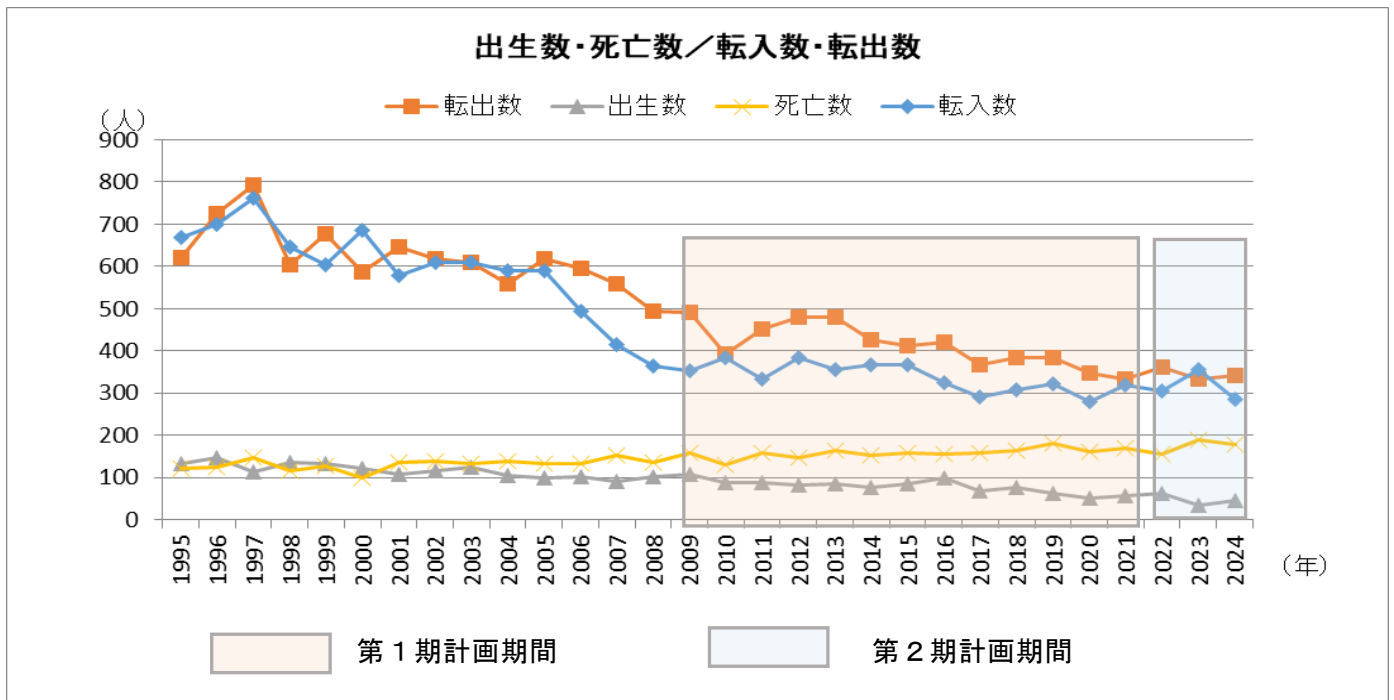
社人研の2020年人口推計値は、10,448人であり、2020年国勢調査の確定値は10,321人でありましたので、推計値より減少しております。

実績値を見ますと、紀宝町の住民基本台帳による2024年（R6）12月末の総人口は10,120人であり、昨年から188人減少しており、依然人口減少問題は続いていることから、将来に対する対策が必要な状況です。

### ②出生数・死亡数、転入数・転出数の状況

出生数・死亡数、転入数・転出数の状況は次のとおりです。

2024年の転入者が285人、転出者が341人ですので、56人の社会減、また、出生者が46人、死亡者が179人ですので、133人の自然減、その他を併せて188人の人口減です。



年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
2022	305	361	63	155	△1	△149
2023	355	332	35	189	3	△128
2024	285	341	46	179	1	△188

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

○本ページの出生数・死亡数、転入数・転出数の状況一覧は第2期計画期間のみ記載。第2計画以前の状況は参考ページに記載

### ③事業所数の増減

2016年（H28）から2021年（R3）にかけて、町内の事業所は全体で8件の減少であり、卸売業、小売業の減少と医療、福祉分野の増加が目立つ状況です。

産業大分類	2016年	2021年	増減
農業、林業	9	7	-2
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	-1
建設業	88	85	-3
製造業	32	30	-2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2
情報通信業	0	0	0
運輸業、郵便業	5	3	-2
卸売業、小売業	97	86	-11
金融業、保険業	3	1	-2
不動産業、物品賃貸業	37	34	-3
学術研究、専門・技術サービス業	9	9	0
宿泊業、飲食サービス業	41	34	-7
生活関連サービス業、娯楽業	40	39	-1
教育、学習支援業	15	23	8
医療、福祉	37	48	11
複合サービス業	8	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	33	38	5
合計	455	447	-8

※資料：経済センサス

### ④合計特殊出生率の推移

2022年（R4）の町の合計特殊出生率は、1.71、三重県1.40、全国1.26、2023年（R5）の町の合計特殊出生率は1.04、三重県1.29、全国1.20です。

### ⑤未婚率の県内比較

2020年国勢調査の結果をみると、県内29市町のうち、紀宝町は男性27位（未婚率43.8%）、女性17位（未婚率36.3%）であり、県内でも未婚率はやや低い（結婚している人の割合が高い）状況です。

※未婚率＝未婚人口（25～39歳）÷人口（25～39歳）×100

## 総合戦略編

### ■基本目標 1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

#### 成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
合計特殊出生率	1.74 (H24年～R2年度平均)	1.04 (R5年度)	1.9以上 (R4年～R8年度平均)

#### 1. 安心して子どもを産むことができる環境の充実

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
妊婦家庭訪問率	84.4% (R2年度)	99.0%	100%
赤ちゃん家庭訪問率	97.9% (R2年度)	99.0%	100%

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 安心して出産ができるよう、妊娠中の家庭を対象とした「パパママ教室」を実施しました。（4回実施、延べ17人参加）
- 妊娠中の家庭に対し、訪問相談を行いました。（48人）
- 不妊・不育症に悩む夫婦のため、「不妊治療通院費支援事業（41件）」や「先進医療助成事業（5件）」、「不育症治療費等助成事業（1件）」などを行いました。
- 胎児の健康につながる妊婦の口腔内の健康を保持するため「マタニティ歯科健診事業」として、対象者に無料クーポン券を配布し、町内の契約歯科医療機関において、個別に健診を受けていただきました。（19人受診）

## 2. 安心して子どもを育てることができる環境の充実

### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
子育てほっとサロン 参加者数	約34名/年 (R2年度)	約30名/年	50名/年
ファミリーサポートセン ター利用者数	約80名/月 (延べ1,093名) (R2年度)	約75名/月 (延べ903名)	95名/月

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 「こども家庭センター」において妊娠届出、母子健康手帳の交付から赤ちゃん訪問、乳幼児健診等実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行いました。
- 「こども家庭センター」において、妊婦や出産後の親子が気軽に相談でき、参加者同士の情報交換や仲間作りの場として「子育てほっとサロン」を実施、また、子育て中の保護者が自分の子育てについて振り返り、参加者同士が子育ての喜びや悩みを共有できる場として「子育てワークショップ」を開催しました。（子育てほっとサロン：延べ30人参加（6回/年開催）、子育てワークショップ：延べ15人参加（2回/年開催））
- 生涯において健康な口腔内を保つため、小・中学生を対象に無料クーポン券を2枚配布し、個別に町内の契約歯科医療機関でフッ化物歯面塗布について受診していただきました。（1回目：108人、2回目：41人）
- 若年期から歯と口の健康が、将来の全身の健康につながるため、中学校卒業以降から39歳までの男女の希望者に無料クーポン券を発行し、町内の契約歯科医療機関で受診していただきました。（45人）
- 支援が必要な世帯に対して「子育てヘルパー」を派遣できる体制を整えました。
- 多子世帯、一人親世帯など支援を必要とする世帯に対し、紀宝町ファミリーサポートセンターの利用料の助成を行いました。（対象児童：延べ903人）
- エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、低所得の子育て世帯に対し、子ども一人につき加算した「低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金」を支給しました。
- 子育て環境の向上を図るため、鵜殿保育所において土曜保育時間の延長を実施しました。

### 3. 学校教育・社会教育の強化と充実

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
預かり保育利用者数	25人 (R2年度)	41人 (全園児42人 利用登録率95.2%)	25人
放課後サポートスクール 利用者数	92人 (R2年度)	67人 (全児童488人 利用登録率13.7%)	150人
サマースクール利用者数	0人※ (R2年度)	229人 (全児童488人 利用登録率46.9%)	240人
ウインタースクール利用者数	0人※ (R2年度)	174人 (全児童488人 利用登録率35.7%)	190人

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により未実施

#### 【令和6年度の主な取組み】

- うどの幼稚園において、教育時間終了後、および夏休み、冬休みの預かり保育を実施しました。(利用登録者数40人)
- 児童生徒の学力の向上を図るため、紀宝町サポートスクール事業を実施し、放課後や夏季・冬季休業中に学習時間を設定し、個別指導を行いました。(利用登録者数 放課後：67人、夏季：229人、冬季：174人)
- 町内6地域全小中学校7校区で発足した学校運営協議会の取組の充実を図るため、紀宝町学校運営協議会連絡協議会を開催しました。(年1回)また、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」にオンラインで参加しました。
- 経済的理由により就学が困難な高校生に対し、町の奨学金制度により就学費用の一部を支給しました。(高1生：2人、高2生：1人、高3生：3人、1人あたり年6万円)
- 児童虐待に対し、事案によっては民生委員児童委員に協力依頼を行い、その都度発見・対応の知識のレベルアップ、共有を行いました。(児童相談件数4件)
- 青少年の健全育成を図るため、あいさつ運動(年11回)、非行防止パトロール(2回)、夏休みバスツアー(参加児童36人)、青少年交流会を実施しました。他では、子ども・青少年支援員を講師として青少年に関する講演会、紀宝みなとフェスティバル黒潮体験(乗船者434人)を実施しました。

#### 4. 地域コミュニティの充実

##### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
孫の手ボランティア数	0人 (R2年度)	10人	30人
紀宝町げんき塾参加者数	23人 (R2年度)	9人	30人
里親登録数	1件 (R2年度)	1件	2件

##### 【令和6年度の主な取組み】

- 「紀宝町げんき塾」の活動を支援し、起業支援研修や地域イベント（交流会）、小学生を対象としたゲーム大会を開催しました。
- 社会福祉協議会が小学生を対象に子ども手話講座（参加者10人）を開催しました。また、ボランティア養成に特化した講座は今年度実施しませんでした。
- 里親制度の町独自のパンフレットを使った啓発や、折込チラシを通して里親制度の啓発行動を行いました。（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））

## ■基本目標 2 誰もが働きやすい「紀宝」

### 成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
生産年齢人口※に占める 就業者の割合	71% (H27年国勢調査の実 績値)	74% (R2年国勢調 査の実績値)	73%

※年齢別人口のうち労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層

### 1. 働く場の創出

### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
就職相談会の開催	0回※ (R2年度)	1回	2回
創業支援セミナーの開催	0回※ (R2年度)	0回	2回

※新型コロナウイルスの影響により未実施

### 【令和6年度の主な取組み】

- 少子化等の影響により、求人・採用が困難になっている地元企業の課題に対応するため、町独自の就職説明会（2日間）を開催しました。（参加企業数13社、求職者数49人内高校生13人）（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
- 商工会や金融機関等と協力し、創業相談を実施しました。（創業相談6件）
- 働く場を創出するため、ビジネスに役立つ情報を提供する「課題解決型図書館サービス」の充実に努めました。（ビジネス関連図書貸出：59冊、データベース利用者10人）
- 商工会や金融機関等と連携し、各機関の特徴を活かしたサポート体制を備えた相談窓口を設置し、相談・支援体制の充実に努めました。

## 2. 商工業の振興

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
新規創業件数	累計18件 (H27~R2年度)	3件 (累計34件)	累計26件 (H27~R8年度)

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 企業立地の促進に係る固定資産税の特例、半島振興対策実施地域における固定資産税の特例など、税制面での優遇措置を講じました。
- 空き店舗を活用し起業する方への支援として「空き店舗再生事業」を実施し、起業にあたっては、商工会が経営に関する相談や指導を行いました。（改修1件、家賃補助5件）
- 経営の安定化を図るため、㈱日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」や三重県の「小規模事業資金」の借入者に対して、利子補給補助金の支給を行いました。（10件）

## 3. 農林水産業の振興

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
認定農業者率	14% (R2年度)	14%	20%
マルチ栽培生産者率	49% (R2年度)	56%	60%

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 地域特産品のブランディング化を図るため、「商品開発・6次産業化セミナー」を開催（5回）し、3事業者が参加しました。（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
- 新たな特産品や商品開発を行い、地方と地方が直接的につながり、地域の活性化を図る取り組みとして、青森県藤崎町との連携を行いました。
- 柑橘の高品質化を目指し、マルチ資材購入経費の一部を助成しました。（17件）  
（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
- 国補造林事業を活用した町有林の間伐（2.70ha）、みえ森と緑の県民税を活用した民有林の間伐（0.92ha）を行いました。

- 地元産材の利用促進を図るための「木造住宅建設促進対策事業」を実施しました。(新築4件)
- 漁業関係機関と調整し、浜の活力再生プランの計画に沿った取り組みを行いました。

## ■基本目標3 誰もが暮らしやすい「紀宝」

### 成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
人口移動における社会増減	△76人 (R2年度)	△56人	△60人
住民アンケート調査で 「紀宝町で住みたい」と 答えた人の割合（%）	70.7% (R2年度)	70.7% (R2年度)	73.7%

### 1. 生活基盤の整備

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
生活道路に架かる橋梁 修繕率（5か年の修繕 計画10橋）	0% (R2年度)	70%	100%

#### 【令和6年度の主な取り組み】

- 町道に架かる42橋及びトンネル1本の点検・健全性評価を実施しました。他では3橋について修繕設計及び修繕工事を実施しました。
- 三重交通株式会社が運行管理している路線バス（熊野新宮線）について三重県及び近隣市町と連携し、利便性向上に向け協議を行いました。また、民間団体を中心とした【紀宝町公共交通あり方検討委員会】を発足し、現状把握や先進地視察などを実施し、紀宝町の公共交通のあり方について協議を行いました。
- 再生可能エネルギーについて、情報収集を行いました。また、民間事業者における大規模太陽光発電施設の導入時には、農業委員会等とともに地域の調和が図られ、円滑な事業推進となるよう努めました。
- 令和元年度に制定した「紀宝町小規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」に基づき自然環境や生活環境の保全、地域との共生した施設の導入の指導を行いました。
- 行政手続きにおいて、申請書類などと同じ内容を書かない・来なくてもよい窓口（オンライン申請）を目指し、福祉課および税務住民課を中心に課題の洗い出しを行うワークショップを行いました。

## 2. 防災、安全対策の推進

### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
町民防災会議における防災訓練、研修会等の実施数	4回/年 (R2年度)	16回/年	8回/年
交通事故発生件数増減率※	△5.1% (R2年度)	12.7%	△10.0%

※（当年の交通事故発生件数÷前年の交通事故発生件数×100）-100

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 町全域において「紀宝町内全域防災訓練」実施しました。また、各ブロックにおいては、第1ブロックでは防災会議及び地震津波ワークショップを年4回開催しました。第2ブロックでは防災会議と炊き出し訓練、第3ブロックでは防災会議と風水害研修会、第4ブロックでは防災会議と避難所運営についてのマニュアル作成や研修会等を行いました。
- 災害に強いまちづくりを推進するため、災害時通信機器やリアル映像可搬システムを整備したほか、避難路上に蓄電式誘導灯を設置しました。（誘導灯設置78箇所）
- 地震による家屋倒壊や転倒による負傷を防止するため、災害時要援護宅の家具固定助成（4件）、木造住宅の耐震診断（36件）、耐震補強設計（5件）、耐震補強工事（5件）を行いました。
- 大地震等災害から子どもたちを守るため、町内各小中学校、保育所において、防災研修会や避難訓練等を行いました。（延べ6校、1所で実施）
- 交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係機関と連携し、年4回ある交通安全週間において、交通安全街頭指導を実施しました。また、地区や交通安全協力金、小中学校などから交通安全施設の整備要望を受け、カーブミラー等の整備を行いました。（整備11箇所）
- 景観の保全、安全安心なまちづくりのための、「建物解体助成事業」を実施しました。（15件）

### 3. 健康づくりの推進

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
紀宝町の介護認定率 (65歳～74歳)	4. 2 8 % (R4年度)	5. 0 2 %	3. 9 0 %
紀宝スポーツクラブ 参加者数	3 2 8 人 (R2年度)	3 7 8 人	4 5 0 人

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 自身で健康に関する目標を立て、実践を促す紀宝町健康マイレージ事業を推進しました。（応募数：131人）
- スポーツ振興を図るため、スポーツ大会で優秀な成績を納め、県大会等に参加する場合に補助金を交付しました。（スポーツ少年団、体育加盟団体など42件）
- 紀宝スポーツクラブの運営を通じ、健康づくり、青少年の健全育成に努めました。（スポーツクラブ加盟者390人、15種目のプログラムを開催）

### 4. 高齢者、障がい者福祉の充実

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
地域包括支援センター 総合相談実人員	7 5 7 人 (R2年度)	1, 0 9 9 人	8 5 0 人

#### 【令和6年度の主な取組み】

- 関係機関が参加する地域包括ケア会議において、地域の担い手不足や支え合い活動の現状や課題、対策について協議を行いました。
- 住民主体の百歳体操や貯筋運動グループへの支援への側面支援を継続的に行いました。
- 高齢者や障がい児（者）等の複合化・複雑化した課題に対応する相談窓口の設置に向けて重層的支援体制整備事業（移行準備事業）の取り組みを行いました。また、事例全体の調整機能の役割を果たす事業として多機関協働事業を紀宝町社会福祉協議会に委託を行い、各関係支援機関の役割分担、支援の方向性の整理といった会議等を実施しました。

## ■基本目標 4 交流で賑わいあふれる「紀宝」

### 成果指標（アウトカム指標）

成果指標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
移住者数 (※企画調整課調べ)	累計 1 2 6 人 (H27~R2年度)	7 3 人 (累計 4 5 1 人)	累計 2 6 0 人 (H27~R8年度)
観光入込客数	183, 888人 (R2年度)	249, 754人	260, 000人
住宅新築件数	2 9 件 (R2年度)	2 7 件	4 5 件

### 1. 移住・定住対策の促進

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
インターンシップ生の 受け入れ	0 人 (H27~R2年度)	0 人 (累計 7 0 人)	累計 1 0 8 人 (H27~R8年度)
地域おこし協力隊の活用	累計 6 人 (R2年度)	6 人 (累計 1 1 人)	累計 8 人
空き家バンク登録物件数	累計 4 5 件 (R2年度)	3 0 件 (累計 1 1 9 件)	累計 7 0 件
空き家リノベーション 利用件数	累計 4 件 (R2年度)	0 件 (累計 8 件)	累計 6 件

#### 【令和 6 年度の主な取組み】

- 三重大学と連携し、地域住民協働のもと桐原地区活性化プロジェクトとして、地区に提案した耕作放棄地での果樹栽培の実証試験、関係者の子どもを集めての水生生物観察会を行いました。
- 熊野川体感塾を拠点として観光振興に関する活動を行っている隊員 1 名、柑橘振興に関する活動を行っている隊員 1 名に加え、令和 5 年度から移住定住促進等の活動を行う隊員 2 名、地域医療・健康増進にかかる活動を行う隊員 2 名を委嘱し、計 6 名の隊員による地域おこし活動が行われています。
- 県や関係団体が主催する都市部での移住相談会等で、移住検討者の相談を受けるとともにPR活動を行いました。また、受入体制として、お試し住宅制度の活用や、空き家バンク制度の登録物件の増加を図るほか、移住者等の支援制度の充実を図り、新たに「紀宝町移住定住サポートデスク」を設置しました。さ

らに、住宅取得支援（利子補給）や若者を対象とした家賃助成を開始し、移住者等の支援制度の充実を図りました。

- 定住を促進するため、空き家バンク制度の充実（新規登録30件）を図り、空き家リノベーション支援補助金の周知を行いました。
- 高岡地区において、移住等を考える方などに対し、一定期間紀宝町に住んでいただき、紀宝町を体感していただく「おためし住宅制度」を実施しました。（利用件数：10件）
- 若者の定住を促進するため、40歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、固定資産税の減額などを行いました。（14件）
- 若者の定住を促進するため、40歳未満の若者が町内に住宅を新築した場合、町営浄化槽の設置分担金軽減事業を実施しました。（11件）
- 誰でも自宅にいながら参加できるように、連携会議システムを活用し、移住セミナーを実施しました。（1回開催 参加者13人）

## 2. 交流機会の創出

### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	延長数値目標 (R8年度)
農家民宿実施数	累計2件 (R2年度)	0件 (累計2件)	累計5件
紀宝町応援団会員数	累計150人 (R2年度)	2人 (累計193人)	200人
婚活事業実施回数	0回/年※ (R2年度)	3回/年	2回/年

※新型コロナウイルスの影響により未実施

#### 【令和6年度の主な取組み】

- HP や観光パンフレットで農家民宿や、自然を活かした体験型観光・観光スポットの紹介を行いました。
- 「紀宝町ふるさと応援団」について町ホームページやポータルサイトなどを活用し、団員の募集を行いました。また、町の魅力発信にご協力いただいた方を対象にプレゼント企画を実施しました。また抽選会に合わせてオンライン交流会を実施しました。（団員数193人）
- 出会いの場を創出するため、出会い交流イベントを2回実施しました。また、県結婚支援プロジェクトチームに参加し、近隣市町と合同で交流会を実施しました。

### 3. 観光の振興

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	数値目標 (R8年度)
ウミガメ公園入込客数	144,108人 (R2年度)	193,271人	200,000人
ふるさと納税額	3322.2万円 (R4年度)	1億8669.8万円	6,500万円

#### 【令和6年度の主な取組み】

- ふるさと納税の9つのポータルサイトを活用し、町の特産品の販路拡大を図りました。
- 令和6年3月に完成したウミガメ公園防災拠点施設での防災訓練を実施し、防災面の強化を図りました。また、指定管理者と適宜情報交換を行い、利便性の向上を図りました。
- 御浜町の七里御浜ツーリストインフォメーションセンターとの連携体制を構築し、道の駅「紀宝町ウミガメ公園」においてリモートによる外国人案内体制の強化を図りました。
- 大里地区にある「京城跡」を観光振興や生涯学習等に活用するため、京城跡保存・活用・整備検討委員会において協議し、下草刈り等の環境整備を行ったほか、町内の中学校生を対象とした京城跡勉強会を開催しました。
- ウィズコロナ・アフターコロナのインバウンド需要を見据えてウミガメ公園と七里御浜ツーリストインフォメーションセンターをリモートで結び、英語による外国人観光客の受け入れ体制を継続した。また、SNSでの発信を目的にアクティビティの動画撮影を行いました。

### 4. 交通ネットワークの整備

#### 重要業績評価指標（KPI）

指 標	従前値	実績値 (R6年度末)	延長数値目標 (R8年度)
生活道路網の整備率 (5か年の整備計画1.0km)	0% (R2年度)	74%	100%

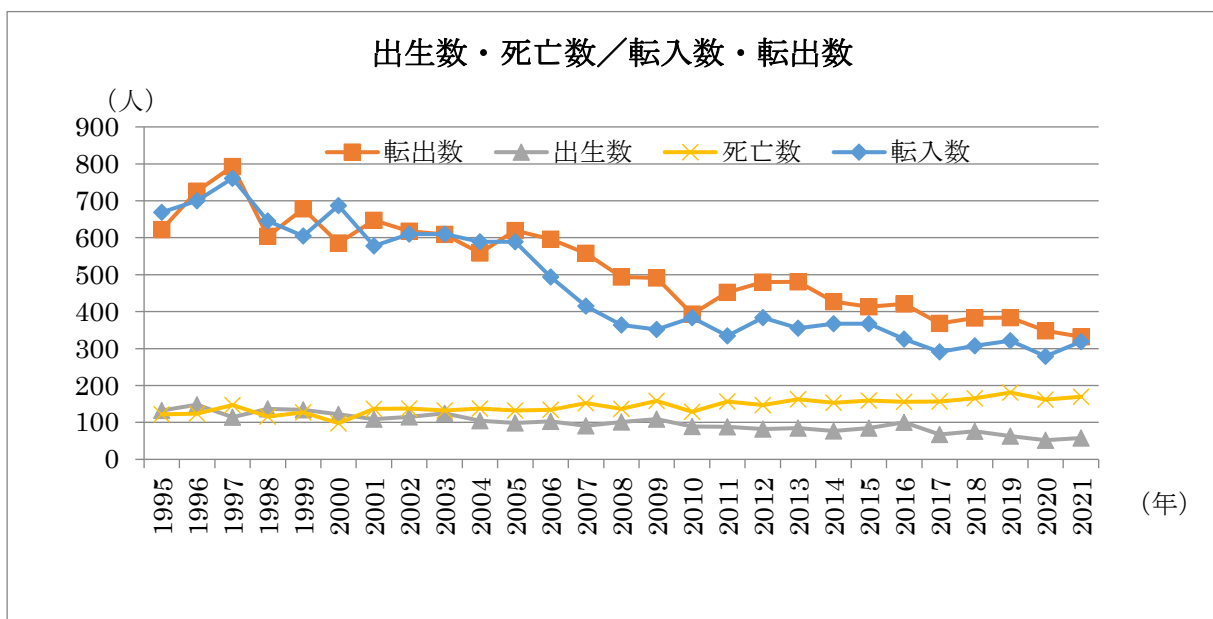
#### 【令和6年度の主な取組み】

- 一般国道42号新宮紀宝道路が令和6年12月7日に開通し、開通式典及び開通記念イベントを実施しました。

- 一般国道42号紀宝熊野道路の早期工事着手などを関係機関へ要望活動を実施しました。
- 地域内交流、産業の活性化に資するため、生活道路網の整備を計画的に進めました。(町道梶鼻1号線、町道鶴子中野線を整備)

## ＜参考①＞2021年以前の人口状況

### （1）人口ピーク時（1995年）から第1期計画期間終了（2021年）までにおける出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



### （2）1995年～2010年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
1995	669	622	132	122		57
1996	700	726	148	124		△2
1997	761	793	114	147		△65
1998	645	604	137	116		62
1999	605	678	134	127		△66
2000	687	586	122	98		125
2001	578	647	109	137		△97
2002	610	618	115	138		△31

2003	610	609	125	132		△6
2004	589	559	105	138		△3
2005	589	619	99	132		△63

**(3) 2015年～2021年の出生数・死亡数、転入数・転出数状況**

(人)

年	転入数	転出数	出生数	死亡数	その他	増減
2006	494	596	103	134		△133
2007	415	558	91	152		△204
2008	364	494	101	137		△166
2009	352	491	109	158		△188
2010	384	393	89	129		△49
2011	334	452	88	157		△187
2012	384	480	82	147		△161
2013	355	481	85	163		△204
2014	367	427	77	153		△136
2015	367	413	85	159		△120
2016	326	421	100	156		△151
2017	291	368	67	157		△167
2018	307	383	76	165		△165
2019	321	384	63	181		△181
2020	279	348	52	162		△162
2021	319	332	58	170	△1	△126

※資料：総務省「人口動態調査」（住民基本台帳関係年報）結果

## 〈参考②〉 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

### （１） 数値目標の達成状況

基本目標	成果指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」	合計特殊出生率	1.63 (H27～R3 年度平均)	1.9 以上 (H27～R3 年度平均)	未達成
2 だれもが働きやすい「紀宝」	新規創業件数	累計 22 件 (H27～R3 年度)	累計 26 件 (H27～R3 年度)	未達成
	生産年齢人口に占める就業者の割合	75% (R2 年国勢調査の実績値)	73%	達成
3 だれもが暮らしやすい「紀宝」	人口移動における社会増減	△13 人 (R3 年)	△60 人	達成
	住民アンケート調査で「紀宝町で住み続けたい」と答えた人の割合（％）	70.7% (R2 年度) ※1	65.9%	達成
4 交流で賑わいあふれる「紀宝」	移住者数 (※企画調整課調べ)	累計 211 人 (H27～R3 年度)	累計 143 人 (H27～R3 年度)	達成
	観光入込客数	194,658 人 (H26 年)	260,000 人 (R3 年)	未達成
	住宅新築件数	34 件 (R3 年)	44 件	未達成

※1 R3 年度は住民アンケートを実施していないため、最新の実施年度である R2 年度で比較

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

■基本目標 1 安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 安心して子どもを産むことができる環境の充実	妊婦家庭訪問率	88.0% (R3 年度)	100%	未達成
	赤ちゃん家庭訪問率	93.1% (R3 年度)	100%	未達成
2 安心して子どもを育てることができる環境の充実	子育て交流サロン参加者数	約 9 名/月 (R3 年度)	50 名/月	未達成
	ファミリーサポートセンター利用者数	約 100 名/月 (R3 年度)	95 名/月	達成
3 学校教育・社会教育の強化と充実	預かり保育利用者数	26 人 (R3 年度)	20 人	達成
	放課後サポートスクール	97 人 (R3 年度)	150 人	未達成
	サマースクール利用者数	214 人 (R3 年度)	240 人	未達成
	ウインタースクール利用者数	163 人 (R3 年度)	190 人	未達成
4 地域コミュニティの充実	孫の手ボランティア数	9 人 (R3 年度)	30 人	未達成
	紀宝町げんき塾参加者数	20 人 (R3 年度)	30 人	未達成
	里親登録数	1 件 (R3 年度)	2 件	未達成

■基本目標 2 だれもが働きやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3 年度)	目標値 (R3 年度)	達成状況
1 働く場の創出	創業支援セミナーの開催	1 回 (R3 年度)	2 回	未達成
	就職相談会の開催	0 回 (R3 年度)	2 回	未達成
2 商工業の振興	誘致企業（事業所）数	累計 0 件 (H28～R3 年度)	累計 2 件 (H28～R3 年度)	未達成
3 農林水産業の振興	認定農業者数	29 人 (R3 年度)	50 人	未達成
	マルチ栽培生産者率	52% (R3 年度)	60%	未達成

### ■基本目標3 だれもが暮らしやすい「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3年度)	目標値 (R3年度)	達成状況
1 生活基盤の整備	生活道路に架かる橋梁全点検数	累計 266 橋 (R3年度)	累計 268 橋 (2巡目 120橋)	未達成
2 防災、安全対策の推進	町民防災会議における防災訓練、研修会等	1回/年 (R3年度)	8回/年	未達成
	交通事故発生件数	110件 (R3年)	146件	達成
3 健康づくりの推進	紀宝町の介護認定率(65歳～74歳)	4.67% (R3年度)	3.9%	未達成
	紀宝スポーツクラブ参加者数	330人 (R3年度)	450人	未達成
4 高齢者、障がい者福祉の充実	地域包括支援センター総合相談人数	736人 (R3年度)	570人	達成

### ■基本目標4 交流で賑わいあふれる「紀宝」

施策	指標	実績値 (R3年度)	目標値 (R3年度)	達成状況
1 移住・定住対策の促進	インターンシップ生の受け入れ	累計 70 人 (H27～R3年度)	累計 108 人 (H27～R3年度)	未達成
	地域おこし協力隊の活用	累計 6 人 (R3年度)	累計 5 人	達成
	空き家バンク登録物件数	累計 53 件 (R3年度)	累計 49 件	達成
	空き家リノベーション利用件数	累計 4 件 (R3年度)	累計 5 件	達成
2 交流機会の創出	農家民宿実施数	累計 2 件 (R3年度)	累計 5 件	未達成
	紀宝町ふるさと応援団会員数	162人 (R3年度)	200人	未達成
	婚活事業実施数	3回 (R3年度)	2回/年	達成
3 観光の振興	ウミガメ公園入込客数	168,816人 (R3年度)	200,000人	未達成
	ふるさと納税額	3,198万円 (R3年度)	4,000万円	未達成
4 交通ネットワークの整備	生活道路網の整備率(5か年の整備計画14.6km)	100% (R3年度)	100%	達成

## 令和7年度予算 地方創生（まちづくり）事業一覧

社会減対策施策：53【若者支援：7 町づくり：17 全般支援：17 移住支援：8 障がい者支援：4】自然減対策施策：33【子育て支援：25 高齢者支援：8】 合計86

定義 社会減対策施策・・・転入、転出防止につながる見込みの上記支援事業とした。 自然減対策施策・・・出生のきっかけや健康寿命を延伸等が見込める上記事業とした。

NO	事業名	予算額 (千円)	担当課	主な事業内容	対象	対象者	補助額
1	町営浄化槽設置分担金軽減事業	1,310	環境衛生課	住宅（店舗兼住宅を含む）を新築し、町営浄化槽を設置する場合に浄化槽設置分担金の一部を助成する。	若者	満40歳未満の設置申請者	65,500円
2	若者定住住宅新築支援措置による固定資産税の特例措置	-	税務住民課	39歳までの若者が町内に住宅を新築した場合、その住宅に係る固定資産税を8年間減税します。	若者	40歳未満の方	1～3年目まで1/4、4～8年目までは1/2に減税
3	結婚新生活支援事業	4,500	企画調整課	年間所得が500万円未満の新たに結婚した世帯に対して、住居費及び引っ越し費用、リフォーム費用を補助する。 対象：39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦 補助額：上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合には上限60万円）	若者	39歳未満の年間所得が500万円未満の新婚夫婦	上限30万円（夫婦ともい29歳以下の場合には上限60万円）
4	若者定住促進奨学金返還支援制度助成金	800	企画調整課	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方に対して、奨学金の返還の支援する。対象：大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方 補助額：最大10万円/年、最長5年間	若者	大学等を卒業又は修了した方で、本町で定住し、在学中に奨学金の貸与を受けていた方	最大10万円/年、最長5年間
5	活力あふれる若者定住応援事業	1,000	企画調整課	町内への移住定住促進、また、地元企業への就職を支援するため、町内に在住し、地元企業に就職した者等に対し、納税した市町村民税に相当する額を最長5年間にわたり支給する。対象：町内に在住し、地元企業に就職した者等 補助額：最大5万円/年、最長5年間	若者	町内に在住し、地元企業に就職した者等	補助額：最大5万円/年、最長5年間
6	婚活支援事業	2,398	企画調整課	当地域内での出会いの場を創出し、婚活を支援するため、婚活イベントや交流イベント及び婚活セミナーを開催する。 年3回の婚活イベントと婚活セミナー（年4回）を実施する。	若者	-	-
7	若者応援民間賃貸住宅家賃助成事業	2,400	企画調整課	若者の定住を促進し、地域の活性化を図るため、R6.4.1以降に転入・転居された方を対象に、町内の民間賃貸住宅の借上げに対し、助成します。	若者	40歳未満の方	月額家賃の1/2 （最大48万円、最長2年間）
8	地域おこし協力隊関連事業費	15,669	企画調整課	空き家調査や空き家活用を中心に活動する地域おこし協力隊を採用し、空き家の調査・活用を推進する。	町	-	-
9	空き家バンク登録業務委託	700	企画調整課	民間事業者に空き家の掘り起こしから空き家バンク登録までの業務を委託し、活用可能な空き家の確保を図る。 空き家バンク登録業務の委託（年間10件分）	町	-	-
10	空き家バンク登録奨励金事業	350	企画調整課	地区の紹介で空き家バンクへの登録及び登録物件への入居があった場合に、地区に対して奨励金を支給する。 対象：区長 支給額：空き家バンク登録時2万円/件、契約時3万円/件	町	区長	空き家バンク登録時2万円/件、契約時3万円/件
11	空き家バンク登録促進助成事業	800	企画調整課	空き家バンクへの登録を条件に家財の処分や清掃、改修に要した経費の一部を助成する。対象：空き家バンクへ物件を登録する所有者等 補助額：改修上限10万円（1/3補助）、残置物処理上限3万円（1/2補助）	町	空き家バンクへ物件を登録する所有者等	改修上限10万円（1/3補助）、残置物処理上限3万円（1/2補助）

12	移住定住支援員設置事業	800	企画調整課	お試し住宅利用時等の町案内や移住相談会時に同行し、移住定住のよりリアルな声を移住検討者に届けたり、SNS等を活用し町のPRを行っていただく支援員を設置する。	町	—	—
13	建物解体助成事業	7,500	基盤整備課	町内の住環境の向上及び町民の安全、安心の確保並びに災害の未然防止を図るため、町内の空き家の解体撤去に係る費用の一部を助成する。 対象：空家の所有者等 補助額：上限50万円（2/3補助）	全般	5年以上住居されていない町内の家屋を解体する所有者等	上限50万円（2/3補助）
14	地域貢献促進事業	300	企画調整課	団体が企画・提案し、実施する「活力あるまちづくり事業」に要する経費を補助する。補助対象：民間団体 補助額：上限30万円（1/2補助）	町	民間団体	上限30万円（1/2補助）
15	(地方創生観光しごとづくり関連事業費) デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400	企画調整課	将来的にオンラインツアー等の実施を見据えたデジタル観光コンテンツ素材制作について町内事業者に委託する。	町	民間団体	—
16	(地方創生観光しごとづくり関連事業費) 外国人誘客等推進関連事業	3,630	企画調整課	観光DMOをはじめとする広域的に観光事業を展開する東紀州地域振興公社への負担金。	町	—	—
17	(地方創生観光しごとづくり関連事業費) 6次産業化に向けた商品開発相談会事業	2,100	産業振興課	農産物の交付付加価値化を図るため、専門家の相談会を開催し、6次産業化、経営の高度化を促すとともに人材育成など一体的に進める。	町	民間団体	—
18	(地方創生観光しごとづくり関連事業費) 特産品にかかるトッププロモーション拡大事業	2,284	産業振興課	当町の特産品である柑橘類等のPRの為「ローカルtoローカルプロジェクト」による物産交流に伴う青森県藤崎町へのトップセールスを行う。	町	—	—
19	(地方創生観光しごとづくり関連事業費) 柑橘類高品質化に伴うマルチ資材購入補助、及び販促に伴うPR媒体作成補助事業	1,900	産業振興課	高品質な柑橘を栽培するためのマルチ資材等の導入、農産物のPRを図るため、ホームページ等の作成に対する助成を行う。	町	農業者	マルチ補助：マルチ資材導入経費の5分の2。200,000円/10aを上限 PR媒体補助：上限10万円
20	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 雇用マッチング事業	1,200	産業振興課	企業・町の情報発信（冊子の作成）をはじめ、就職相談会の開催や誘致企業の適地・業種調査、通勤圏内の労働力調査等を行う。	町	求職者	—
21	新規就農者補助金	8,700	産業振興課	国の新規就農者育成総合対策を活用し、認定新規就農者などに経営開始資金や機械器具購入費用の支援を行う。	町	新規就農者	経営開始資金150万円/年（3年間） 経営発展事業補助金上限500万円
22	空き店舗再生事業補助金	1,680	産業振興課	空き店舗登録台帳に登録された空き店舗を活用し開業する者に対し店舗改修費上限300千円、家賃補助上限360千円の補助を行う。	町	空き店舗活用事業者	改修上限30万円 家賃補助上限36万円
23	店舗等魅力アップ事業	2,500	産業振興課	飲食業、小売業及びサービス業の店舗等で経営を行っている事業者に対し、魅力アップのための改修工事費等の1/2、上限50万円の補助を行う。	町	町内店舗等	上限50万円
24	創業支援助成金事業	2,000	産業振興課	起業する際に必要な店舗の取得・改修工事、備品購入費、広告宣伝費、賃借料の1/2、上限50万円の補助を行う。	町	創業者	上限50万円
25	商業活性化商品券事業補助金	4,000	産業振興課	商工会が発行する商品券にプレミアム（20%）を付加し、取扱店舗の拡大、物価高騰による町民の生活、地域経済の支援を図る。	町	紀宝町商工会	—
26	木造住宅耐震補強事業	23,850	防災対策課	昭和56年5月31日以前に着工された住宅について、耐震診断を行ったのち、耐震改修設計、工事、リフォームに伴う補助を行う。	全般	町内に旧基準木造住宅を所有するもの	最大204万円 （耐震補強設計：18万円、精密診断設計費：16万円、耐震補強工事：150万円、リフォーム工事：20万円）
27	家具固定補助事業	75	防災対策課	家具固定器具購入に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/1上限5000円
28	住宅用火災警報器補助事業	250	防災対策課	住宅用火災警報器設置に要した経費を補助する。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/2上限5000円 （65歳以上のみ世帯1/1）
29	感震ブレーカー購入補助事業	3,000	防災対策課	地震に伴う通電火災を予防することを目的に、地震の揺れによってブレーカーが自動的に落ちる機器の購入にかかる費用の一部を補助します。	全般	町内に居住する世帯	購入費用の1/1 上限3,000円
30	自転車用ヘルメット購入補助事業	400	総務課	自転車用ヘルメットの着用を促進するため、ヘルメット購入者に対し、費用の一部を補助します。	全般	ヘルメット購入者	購入費用の1/2（最大2,000円）

31	空き家改修支援事業	1,000	企画調整課	購入した空き家の改修に要した経費の一部を商品券の交付により助成する。 対象：空き家を購入し、改修する方 補助額：工事費の1/3、最大10万円 (商品券)	全般	空き家を購入し、改修する方	工事費の1/3、最大10万円(商品券)
32	住宅購入支援事業	4,000	企画調整課	新築・中古(空き家)を問わず、住宅を購入した場合に、要した経費の一部を商品券の交付により助成する。(子育て加算有) 対象：住宅を新築または購入し、居住する方 補助額：5万円、義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり	全般	住宅を新築または購入し、居住する方	5万円、義務教育終了前の子ども一人につき5万円の加算あり
33	ハッピーマリッジ祝い金事業	900	企画調整課	移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、町内に在住し、新たに婚姻した世帯等に対し、祝い金を支給する。対象：新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方 支給額：3万円	全般	新婚世帯及びパートナーシップを宣誓された方	3万円
34	定住促進のための町有地分譲事業	-	企画調整課	本町における定住を促進し、地域の活性化を図るため、本町が所有する土地を分譲する。	全般	-	-
35	自主運行バス業務委託料	62,769	企画調整課	町民バス(相野谷線・浅里鶴殿線・紀南病院線)を運行し、買い物や通院など日常生活における公共交通の維持を図る。	全般	-	-
36	マイホーム取得資金利子補給金事業	3,500	企画調整課	R6.4.1以降に金融機関からマイホーム取得資金の融資を受け、町内に本人及びその家族が居住する新築または中古住宅を取得した方へ融資利子に対し、補給金を支給します。	全般	住宅ローンの締結者	上限10万円/年(最大5年間) 補給率1/2
37	町営浄化槽整備推進事業(特別会計)	258,890	環境衛生課	生活排水を適正に処理し、河川や海の水質汚染を防止するため公共浄化槽の設置を推進し水環境の保全に努める。 単独浄化槽からの設置替えを推進し、普及促進に努める。(R6.4.1より公営企業会計へ移行)	全般	紀宝町内の住宅等(住宅・店舗兼住宅)及び公共施設等の所有者(紀宝町内に建築中又は建築しようとする住宅等)にあつてはその建築主)	町営浄化槽を設置する費用の約8割。(設置新申請者が浄化槽の設置工事費の約2割に当たる設置分担金を負担) ※10人槽以下の場合
38	健康マイレージ事業	683	みらい健康課	健康づくりに対する意識向上及び自主的な活動実践を図るため、みらい健康マイレージ事業を実施する。	全般	20歳以上で健診等の対象事業に参加した方(抽選)	物品の贈呈
39	木造住宅建設促進対策事業補助金	5,500	産業振興課	町内にて熊野材を使用し新築・増築する者に対して上限500千円の補助を実施する。	全般	町内で熊野材を使用して住宅を新築・増築する方	上限50万円
40	不妊治療支援事業	3,965	みらい健康課	遠方の医療機関において不妊治療を受ける際に、通院に要した交通費及び宿泊費を助成する。	全般	特定不妊治療または併用して先進医療、不育症に係る治療及び検査、一般治療を受けた方	交通費：上限2万5千円 宿泊費：本人及び付添い者1名、1人1泊あたり上限5千円
41	医療的ケア児在宅レスパイト業務委託事業	720	福祉課	在宅の医療的ケア児及びその看護や介護を行う家族の負担を軽減することを目的とし、町から委託を受けた事業者が訪問看護療養費の適用を超える自宅利用や訪問看護療養費の適用外となる自宅外での訪問看護サービスを提供し	全般	-	7,500円/H(上限48時間/年)

42	出生祝い事業	120	企画調整課	出生届提出時に、お祝いとして地元で収穫されたお米（結びの神）3kgを支給する。	子育て	出産された方	お米3kg
43	放課後児童クラブきほっこ委託事業	22,520	福祉課	保護者が共働き等により昼間家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を行う放課後児童クラブへの委託料。	子育て	-	-
44	遊び場開放事業	2,476	福祉課	井田小学校、成川小学校および神内小学校の児童を対象に井田公民館、中村多目的集会施設、町立図書館（紀宝はぐくみの森2F）で14時から17時まで遊び場を開放する。	子育て	井田小学校、成川小学校、神内小学校の児童	井田公民館、中村多目的集会施設、町立図書館（紀宝はぐくみの森2F）で14時から17時まで遊び場を開放
45	福祉医療費対象年齢拡充事業	385	福祉課	国民健康保険に加入している18歳年度末までの児童が、新宮市内医療機関利用における窓口無料化のシステム改修を行う。	子育て	国民健康保険に加入している18歳年度末までの児童	医療費の現物給付
46	チャイルドシート購入事業	1,020	福祉課	6歳未満の幼児の保護者に対し、チャイルドシートの購入に要する経費の一部を助成する。※子ども一人に対し2回まで	子育て	6歳未満の幼児の保護者	第1子上限1万（1/2補助） 第2子上限1万5千（2/3補助） 第3子以降上限2万（3/4補助）
47	出産祝い金事業（再掲）	4,900	福祉課	合計特殊出生率の向上による人口減少対策を図り、「まちの宝」の誕生を祝う。	子育て	現に1子以上を養育し2子以上を出産して養育する者又はその配偶者	第2子の出生10万 第3子の出生20万 第4子以降の出生30万円
48	ひとり親家庭小学校入学祝い金	300	福祉課	ひとり親家庭の方で、小学校の入学を迎えられた児童に対し、入学祝い金を支給する。	子育て	小学校の入学を迎える児童を養育するひとり親家庭の方	児童一人に付き30,000円を支給
49	保育所給食費無償化事業	8,806	福祉課	子育て支援、少子化対策として、保育所の給食費の無償化を実施する。	子育て	町内在住児童	給食費全額（3歳児未満は保育料から給食費相当額を減額）
50	保育所保育料第2子以降無償化事業	6,324	福祉課	子育て支援、少子化対策として、第2子以降の保育所保育料の無償化を実施する。	子育て	町内在住第2子以降の児童	保育料全額
51	広域保育園園児委託事業	16,500	福祉課	町外の保育施設へ保育委託を行うことにより、保護者の保育ニーズにきめ細かく対応する。	子育て	広域入所を必要とする児童	-
52	幼児教育事業（保育所関係）	1,005	福祉課	英語活動、体操教室、サッカー巡回指導、演劇等について各保育所を訪問し幼児教育につなげる。	子育て	-	-
53	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 子どもを護る里親登録支援事業	50	福祉課	里親について広く町民に理解を深めてもらい里親への新規登録を促すため、広報やチラシ等で周知を行う。	子育て	-	-
54	紀宝町地域医療センター事業	5,244	みらい健康課	遠隔支援医師「リモート町医」を雇用し、オンライン会議システムを用いた地域医療研修の開催や町民への地域医療普及活動を実施する 先進地での地域医療に携わる方を招聘、住民の方に向けた地域医療の講演会等を1回以上開催する。	子育て	地域医療に係る医療従事者	講演料、診療業務委託料、研修受入れ費用等
55	（地方創生子育て移住定住促進関連事業） 子育てハンドブック作成事業	264	みらい健康課	移住定住促進と子育て支援に活用するため、移住・定住PR時や母子手帳発行時に配付する子育て支援内容を集約したハンドブックを作成する。	子育て	子育て支援を必要とする方に配布（相談時や転入時等）	ガイドブック作成費用
56	子育て世代包括支援センター事業	641	みらい健康課	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦の実情に応じたケアプランの提供、相談、産後ケア事業など、必要な支援を行う。	子育て	妊産婦、乳幼児とその保護者	乳幼児、妊産婦の健康診査費
57	地域子育て支援拠点事業	9,672	みらい健康課	育児不安等についての相談指導、子育てサークルの育成・支援等、子どもの健やかな育ちを支援するため、紀宝町地域子育て支援センター事業を実施する	子育て	子育て中の親子	子育て支援センター運営費用
58	子育て援助活動支援事業	4,722	みらい健康課	子どもの預かりの援助を受けたい者と支援したい者との相互援助活動に関する調整を図るため、紀宝町ファミリーサポートセンター事業を実施する。	子育て	概ね生後6か月小学生以下のお子さんがいる方	ひとり親家庭、母子世帯は基本料金から200円を減免

59	子育て用品支給事業	682	みらい健康課	1歳までの乳児を養育している家庭へ、おむつやおしりふきなどの子育て用品等を支給します。	子育て	1歳までの乳児を養育している世帯	紙おむつ1パック、おしりふき1セットを計3回支給
60	地方創生子育て移住定住促進関連事業 (親子と地域で学ぶ子育て支援事業)	400	みらい健康課 教育課	子育て支援センターが中心となり、子育て支援を目的に子育て中の親、子ども、子育てを手伝うサポーターを対象に「命の大切さの講話」「親子それぞれに向けた絵本の読み聞かせ」などの様々な講座を開催することで、子育て支援に手厚い町をアピールし、町外からの移住、若者の定住を促す。	子育て	-	-
61	就学援助事業	5,778	教育課	経済的な事情により就学困難な児童生徒の保護者について、義務教育を受けるための経費の援助を行う。	子育て	小学生71名 中学生40名	-
62	特別支援教育就学奨励事業	1,245	教育課	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ、障がいある児童生徒の小中学校への就学の特殊事情にかんがみ、小中学校へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。	子育て	小学生40名 中学生18名	-
63	うどの幼稚園預かり保育事業	7,656	教育課	保護者のニーズに対応するため、平日・長期休業中預かり保育時間を午後6時まで行う。	子育て	預かり保育希望者26名	-
64	給食費無償化事業	35,229	教育課	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子どもの育てやすい環境を整え、子育て世帯の定住を促進する。	子育て	幼稚園35名 小学校457名 中学校233名	-
65	検定チャレンジ補助事業	320	教育課	小・中・高校生の学習意欲及び学力向上と経済的負担の軽減を目的に、TOEIC・英検・数検・漢検等の様々な検定料を補助します。 ※1人につき年2回まで	子育て	町内に住民登録のある小・中・高校生	検定料の1/2 (年間上限4,000円)
66	こども医療費助成事業	30,000	福祉課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを対象とし、保険診療の自己負担分を助成する。	子育て	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども	保険の効くものについて支払われた金額を助成
67	高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,500	総務課	運転免許証を自主返納した65歳以上の方に、交通手段の支援のためにタクシー利用券(200円×100枚)と共通商品券(500円×20枚)を提供する。 対象:令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方 補助額:タクシー利用券2万円分(200円×100枚)、共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)	高齢者	令和5年4月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の方 (返納後6ヶ月以内に申請)	タクシー利用券2万円分(200円×100枚)、共通商品券(町商工会発行)1万円分(500円×20枚)
68	高齢者等おでかけ応援電動車等購入支援事業	2,040	企画調整課	高齢者等の移動手段の確保を図り、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防の推進などを目的とした電動車等の購入を支援する。対象:65歳以上の運転免許証を保有していない方 補助額:車両(自転車等)により異なる	高齢者	対象:65歳以上の運転免許証を保有していない方	補助額:車両(自転車等)により異なる
69	介護予防支え合い事業(軽度生活支援事業)	128	福祉課	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。	高齢者	町内に住所を有するおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、要支援・要介護には該当しないが、身体などになんらかの不自由があり日常生活上の援助が必要な方	下記の軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らしの高齢者等の自立した生活の継続を可能にする (ア) 食材の確保及び調理 (イ) 衣類等の洗濯及び補修 (ウ) 住居等の清掃及び整理整頓 (エ) 身の回りの世話 (オ) 生活必需品の買物 (カ) 生活、身上などの相談及び助言 (キ) その他必要な家事の援助

70	高齢者祝い金支給事業	7,205	福祉課	81歳以上の高齢者に対し祝い金を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	本町に住民票がある年齢が満81歳以上の高齢者で、本町に3ヶ月以上住所を有する方	祝い金の額は、5,000円とする。 基準日において、年齢が満88歳の方には、支給の額に5,000円を加算する。
71	百寿記念品支給事業	120	福祉課	100歳を迎えた高齢者に対し記念品を支給することにより、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者	年度内に100歳になられる方	1万円相当の記念品
72	介護手当支給事業	3,600	福祉課	障害の程度が重く、常時介護が必要な者を介護している者に介護手当（月額5,000円）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で身体又は精神の疾病等により、要介護4又は要介護5の認定を受けている要介護者、またはそれと同等の状態にある要介護者を介護している方	月額5,000円
73	家族介護用品支給事業	2,880	福祉課	寝たきりの高齢者や認知症の高齢者等を在宅介護する家族等に対して、紙おむつや尿取りパット等の介護用品（月額6,000円分）を支給する。	高齢者	町内に住所を有する方で下記の被介護者を在宅で介護している家族。ただし、介護する家族がいない場合は、被介護者自身。 (1) 要介護4又は要介護5と認定されている方で、在宅で生活している方 (2) 町内に住所を有し、住民税が非課税の世帯に属する方	1人当たり月額6,000円まで
74	高齢者補聴器購入費助成事業	750	福祉課	高齢者の社会参加及び地域交流を支援するため、聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の購入に要する費用を助成する。	高齢者	補聴器の購入者	補助上限3万円
75	地域活動支援センター委託事業	5,920	福祉課	日中一時支援及び地域包括支援センターの利用に係る委託料。	障がい者	障がい者等	-
76	移動支援委託事業	1,300	福祉課	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出の為の支援を行う。	障がい者	障がい者等	-
77	児童発達支援施設利用料第2子以降無償化事業	753	福祉課	子育て支援、少子化対策として第2子以降の施設利用料の無償化を実施する。	障がい者	町内在住第2子以降の児童	利用料全額
78	児童発達支援施設給食費無償化事業	276	福祉課	子育て支援、少子化対策として施設の給食費の無償化を実施する。	障がい者	町内在住児童	給食費全額（3歳児未満は保育料から給食費相当額を減額）
79	空き家リノベーション支援事業	1,875	企画調整課	町外から転入し、空き家に居住する場合にあつて、当該空き家を改修した場合に要した経費の一部を補助する。対象：町外からの転入者等 補助額：工事費の1/3、上限50万円	移住者	町外からの転入者等	工事費の1/3、上限50万円
80	移住新生活応援事業	2,000	企画調整課	県外から移住された方を対象に、移住に要した経費（住居費、引越費用）の一部を助成する。対象：県外から移住された方 補助額：住居費及び引越費用の1/2、最大5万円（商品券）	移住者	県外から移住された方	住居費及び引越費用の1/2、最大5万円（商品券）
81	移住・就業マッチング支援事業	3,000	企画調整課	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した場合等の要件を満たした場合に支援金を支給する。対象者：東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等 補助額：単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算100万円あり）	移住者	東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就業した方等	単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算100万円あり）

82	お試し住宅制度事業	353	企画調整課	田舎への移住を検討している方のために、町内の住宅を無料で貸出し、お試し生活をしていただく。(1泊2日から6泊7日)	移住者	移住検討者	-
83	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 就労体験事業	300	産業振興課	移住を検討している方向けの地元企業での就労体験を行う。	移住者	移住検討者	-
84	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 地域外から移住を支援するふるさと応援団事業	220	企画調整課	産業や交流の拡大を図るため、紀宝町出身者や紀宝町を愛する人で組織した「紀宝町応援団」の会員に向け情報提供を行う。	移住者	-	-
85	(地方創生子育て移住定住促進関連事業) 都市部への移住促進PR事業	1,570	企画調整課	都市部からの移住促進を図るため移住相談会への参加やオンラインによる移住相談会を開催する。	移住者	移住検討者	-
86	移住体験ツアー実施事業	250	企画調整課	尾鷲市・熊野市・御浜町との合同により都市部等に在住する移住検討者に対し、田舎暮らし体験ツアーを実施します。	移住者	移住検討者	-

## 令和6年度紀宝町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	事業名	事業内容	交付対象者・交付対象施設	交付金を充当する経費内容	総事業費 (千円)	事業時期		担当課
						始期	終期	
1	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対して支援します。	・令和6年度住民税非課税世帯 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 (令和6年度に新たに非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯となる世帯)	・1世帯あたり100,000円	20,713	R6.6	R7.3	福祉課
2	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対して支援します。	・令和6年度住民税非課税世帯 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 (令和6年度に新たに非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯となる世帯)	・子ども(18歳以下の児童)1人あたり50,000円	2,000	R6.6	R7.3	福祉課
3	定額減税補足給付金(調整給付金)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対しての支援として、所得税及び住民税を定額減税しきれないと見込まれる所得水準の納税義務者に対し、給付金を支給する。	・定額減税可能額が減税前税額を減税しきれないと見込まれる所得税及び住民税の納税義務者	・対象者に対し、定額減税可能額との差額を支給	88,000	R6.6	R7.3	福祉課
4	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対して支援します。	・令和6年度住民税非課税世帯	・1世帯あたり30,000円	48,621	R7.1	R7.3	福祉課
5	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対して支援します。	・令和6年度住民税非課税世帯	・子ども(18歳以下の児童)1人あたり20,000円	2,500	R7.1	R7.3	福祉課
6	紀の宝プレミアム商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として全町民に向け8,000円分の紀の宝商品券を3,000円で販売する。	・町内全世帯	・8,000円分の商品券を3,000円で販売	55,309	R7.2	R7.10 (予定)	産業振興課
7	集会所電気料補助金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する対策として、電気料金等の値上げ等により厳しい運営状況にある町内集会所を管理している自治会に対し、年間電気料金の70%の補助を行う。	・町内自治会	・各集会所の年間電気料の70%を補助	1,664	R7.2	R7.3	総務課

## 令和7年度紀宝町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	事業名	事業内容	交付対象者・交付対象施設	交付金を充当する経費内容	総事業費 (千円)	事業時期		担当課
						始期	終期	
1	紀の宝プレミアム商品券事業 (再掲)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として全町民に向け8,000円分の紀の宝商品券を3,000円で販売する。	・町内全世帯	・8,000円分の商品券を3,000円で販売	55,309	R7.2	R7.10 (予定)	産業振興課
2	定額減税補足給付金 (不足額給付) 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等に対する支援として、令和6年度に定額減税調整給付金の支給を受けた者で、令和6年分所得税および定額減税額等が確定したことで、本来給付すべき額 (不足額給付時における調整給付所要額) と当初調整給付の額 (昨年支給分) との間で差額 (不足) が生じた方等に給付金を支給する。	・定額減税可能額が減税前税額を減税しきれないと見込まれる所得税及び住民税の納税義務者。他条件あり。	・対象者に対し、定額減税可能額との差額を支給	37,272	R7.7	R7.11	福祉課

○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業令和6年度実施事業  
（交付金補助率：対象となる経費に対し50%）

資料 4-2

事業名・事業内容	R6実績額 (円)	R6交付金 充当額 (円)	予算科目	98
1. 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和6年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域における観光消費額：目標：14,800百万円／実績：19,539百万円 ②観光コンテンツアクセス回数：目標：1,400回／実績：1,781回 ③デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数：目標：5回／実績：5回 ④システム参入宿泊施設数：目標：0施設／実績：0施設				
①観光DXを活用した観光DMO事業（東紀州地域振興公社への負担金）（企画調整課） 1.東紀州地域映像・音声ガイド整備事業 2.東紀州地域観光ガイド整備事業 3.東紀州体験コンテンツ発掘・育成事業 4.ウェブサイト情報発信事業 5.外国人個人旅行者を対象とした誘客促進事業 6.サイクリング観光推進事業	2,630,000	500,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・東紀州地域振興公社を事務局として広域連携 事業実施 ※交付金対象事業は1・2のみ
②デジタル観光コンテンツ素材収集事業	400,000	200,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・SNSに特化したPR動画を作成するための画 像や映像の収集を行った。 撮影場所：ウミガメ公園、大烏帽子山、相野谷 川（キャニオニング）
小計	3,030,000	700,000		

事業名・事業内容	R6実績額 (円)	R6交付金 充当額 (円)	予算科目	98
事業名・事業内容	R6実績額 (円)	R6交付金 充当額 (円)	予算科目	R6実施内容
2. 持続可能な地域を育む人材育成事業<交付金実施計画> (広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)				
令和6年度事業 重要業績評価指標 (KPI) ※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績				
①東紀州地域内の高等学校等卒業後の地元就業率：目標：7.75%/実績：9.5%				
②移住に係る行政窓口（空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口）を活用した東紀州地域への移住者数：目標：389人/実績：510人				
③第1次産業をはじめとする地元の産業及び伝統文化等の体験学習回数：目標：369回/実績：389回				
①就業体験事業（産業振興課）	0	0	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・参加者なし
②親子と地域で学ぶ子育て支援事業（みらい健康課）	396,984	0	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・絵本読み聞かせ、子育て支援に関する研修会 の開催
③雇用創出マッチング事業（産業振興課）	455,939	227,969	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・企業・町の情報発信（冊子の作成） ・就職相談会の開催
④農林水産物ブランディング（産業振興課） ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助	3,738,770	1,869,385	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・セミナー：10/19、11/9、12/14 1/11、2/8（3社参加） ・PR媒体作成補助：1件 ・マルチ補助：17件
⑤子育てハンドブック作成事業（みらい健康課）	0	0	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・実績なし
⑥里親制度の周知事務（福祉課）	49,500	24,750	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・啓発パンフレットの作成
⑦都市部への子育てのまち広域連携PR活動（企画調整課）	982,348	491,174	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・都市部の移住相談会への出展 ・ウェブセミナーの開催 ※一部交付対象外
⑧紀宝町応援団事務（企画調整課）	97,729	48,864	地方創生子育 て移住定住促 進関連事業費	・ふるさと応援団チラシ作成等
⑨青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業（産業振興課）	1,709,890	854,945	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・青森県藤崎町のイベントでのトップセールス 11/16～17開催
小計	7,431,160	3,517,087		
合計	10,461,160	4,217,087		

○新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業 令和7年度実施予定  
（交付金補助率：対象となる経費に対し50%）

資料 4-3

事業名・事業内容	R7 予算額 (円)	R7 交付金 充当額 (円)	予算科目	R7実施予定内容
1. 観光DXでかがやく、観光地域づくり事業<交付金実施計画>（広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町）				
令和7年度事業 重要業績評価指標（KPI）※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績 ①東紀州地域における観光消費額：目標：15,500百万円 ②観光コンテンツアクセス回数：目標：3,800回 ③デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数：目標：15回 ④システム参入宿泊施設数：目標：20施設				
①観光DXを活用した観光DMO事業（東紀州地域振興公社への負担金）（企画調整課） 1.東紀州地域映像・音声ガイド整備事業 2.東紀州地域観光ガイド整備事業 3.東紀州体験コンテンツ発掘・育成事業 4.ウェブサイト情報発信事業 5.外国人個人旅行者を対象とした誘客促進事業 6.サイクリング観光推進事業	3,630,000	500,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・東紀州地域振興公社を事務局として広域連携 事業実施予定 ※交付金対象事業は1・2のみ ・高付加価値な観光地づくり事業追加に伴う市 町負担金の増（1,000千円）
②デジタル観光コンテンツ作成委託事業	400,000	200,000	地方創生観光 しごとづくり 関連事業	・SNSに特化したPR動画の作成を行う。
小計	4,030,000	700,000		

事業名・事業内容	R7 予算額 (円)	R7 交付金 充当額 (円)	予算科目	R7実施予定内容
事業名・事業内容	R7 予算額 (円)	R7 交付金 充当額 (円)	予算科目	R7実施予定内容
2. 持続可能な地域を育む人材育成事業<交付金実施計画> (広域：三重県・紀北町・尾鷲市・熊野市・御浜町・紀宝町)				
令和7年度事業 重要業績評価指標 (KPI) ※広域事業のため、東紀州地域5市町の実績				
①東紀州地域内の高等学校等卒業後の地元就業率：目標：8.4%				
②移住に係る行政窓口（空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口）を活用した東紀州地域への移住者数：目標：479人				
③第1次産業をはじめとする地元の産業及び伝統文化等の体験学習回数：目標：503回				
①就業体験事業（産業振興課）	300,000	150,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・移住を検討している方向けの就労体験
②雇用創出マッチング事業（産業振興課）	1,200,000	600,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・企業・町の情報発信 ・就職相談会の開催
③農林水産物ブランディング（産業振興課） ・商品開発・6次産業化セミナー ・農産物PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助	4,000,000	2,000,000	地方創生観光しごとづくり関連事業	・商品開発・6次産業化セミナー ・PR媒体作成補助 ・マルチ資材補助
④子育てハンドブック作成事業（みらい健康課）	264,000	132,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・子育てハンドブック作成
⑤5里親制度の周知事務（福祉課）	50,000	25,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・啓発パンフレットの作成
⑥都市部への子育てのまち広域連携PR活動（企画調整課）	1,571,000	461,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・都市部の移住相談会への出展 ・ウェブセミナーの開催 ※一部交付対象外
⑦紀宝町応援団事務（企画調整課）	220,000	110,000	地方創生子育て移住定住促進関連事業費	・ニュースレターの発行 ・交流イベントの開催 ※一部交付対象外
⑧青森県藤崎町との特産品「ローカルtoローカル」連携トップセールス事業（産業振興課）	2,284,000	990,000	地方創生観光しごとづくり関連事業	・青森県藤崎町のイベントでのトップセールス
小計	9,889,000	4,468,000		
合計	13,919,000	5,168,000		

○令和7年度 第1回紀宝町まち・ひと・しごと創生会議 効果検証

各委員からの意見

委員：資料3-1、基本目標3の住民アンケート調査について、従前値と実績値が同じだが、間違いではないか？

事務局：まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するときにアンケート調査を実施しているため、直近の数値が従前値の令和2年度の数値となります。今年度から2年間で第3期紀宝町まち・ひとし・ごと創生総合戦略を策定するため、町民の皆様にアンケート調査を行う予定です。

委員：2023年度の出生数が35人と、昔と比べて激減している。2024年は少し上がって46人。紀宝町は子育て支援等よく頑張っていると思うが、それでもこの少ない出生数は危機的だと感じている。町外に対し、もっと紀宝町の魅力をPRすべきではないか？

事務局：2023年の出生数が35人ということで、町の方も危機感を覚えている。もっと子育て支援を充実させて、それを若い世代に知ってもらえるように周知をして、全庁挙げて引き続き取り組みを行っていきたいと考えております。

委員：資料3-1、ふるさと納税額について、KPIの数値目標に対して大きく上回っているのはどういう理由か？

事務局：ふるさと納税は、以前は町独自で行っていたが、令和4年度の途中から業務の一部を委託し、商品開発やポータルサイトの追加、リニューアル等を行ったことで、大きく寄附額を伸ばすことができました。

委員：資料4-2の東紀州地域内の高校卒業後の地元就業率について、地元就業率というのは卒業生全体の中の地元就職率という計算ですか？就職した人の中の地元就職率ですか？

事務局：卒業生全体の中での地元就職率となります。

委員：以前は、地元高校卒業生の約3割程度は地元に残って就職していたが、現在は大学進学や就職で都市部に出ていく卒業生の割合が多くなっている。それは仕方が無いことだが、例えば大学等卒業後に地元に戻ってきてもらえるよう、何か支援制度をやっていくべ

きではないか？

事務局：現在、高校卒業後に多くの地元の方は大学等へ進学してるような状況だと思いますが、卒業後に地元へ戻ってきってもらうために、一番重要なのは雇用の確保だと考えています。町では町内の事業者さんとタイアップして、町と商工会主催の地元就職説明会を開催しており、地元高校生も対象にして、時期も毎年1月下旬頃に開催しております。1月に開催するのは、お正月に都市部に進学、就職した地元出身の方が、地元へ帰省してくることが多いと思われるので、そのときに帰省した方に地元就職説明会の情報が伝わり、地元へ戻ってくるきっかけ作りの一つとして行っております。支援制度については、現在の支援制度を広く発信し、都市部に出た方に何とか戻ってきもらえるよう、各課で研究しながら政策を考えていきたいと思っています。

委員：私も一旦高校が移転しまして、地元を離れてから戻ってきた身ですが、私が地元に戻りたいと思ったきっかけは、地元の祭りで「だんじり」に5名上がって、その祭り人の人たちがカッコいいなと、憧れて私もそういうふうになりたいなって小さい頃から思っていました。例えば小さい頃からそういった憧れのものがあれば、また地元に戻りたいなっていう気持ちも芽生えるんじゃないかなと思っています。紀宝町は子育て支援の方をすごく手厚くしていただいているので、私も子育てしている身なのでいろんな支援助かってます。例えば子供たちにそういう話を、紀宝町には手厚い支援があってよかったよってというお話を、今この支援で育てている子供たちもリターンのきっかけになるのかなと思います。

また、転入や転出する方に理由を聞くのってなかなか難しいと思いますが、もし出て行く方であればこういうことをして欲しかったなどのアンケートがとれないでしょうか？

事務局：まず地元の祭りの関係とかはですね、大変重要なことだと思っております。全世代に向けて紀宝町はこんないいとこだよっていうのを小学校から中学校、高校とふるさとを思う気持ちを大切にさせていただくっていうことを醸成していかなければならないと町も考えております。

また、転入転出の件ですが、どうしても個人情報に関係もございまして、アンケート等を取るっていうのは難しいところもありますが、三重県の方では転入転出についてのアンケート調査をしております。その中で多いのはやっぱり転勤等ですね、転入は転勤で町に来る方もおられますし、逆に転出だったら進学、就職という形の傾向が見受けられます。

委員：子供がだんだん減っていて、紀宝町だけでなく、日本全国的にそうですが、中には増えている市町村もある。その市町村はどうして増やしてるのか、また実際に子供を1人しか育てない家庭に対して、もう1人どうですかというようなアンケートは取っているのか？

事務局：アンケートについては、少し以前の話になりますが、総合計画を策定するときにアンケートを取っておりますが、子供の数とかも設問の中の一つとしてありまして、理想の子供の数が例えば3人、だけど現実には2人しかいない。そのギャップって何が問題かということ、子供1人を育てるためには経済的な負担が大きいという結果がアンケートの中では一番多かったっていうのは記憶しております。そういう理想とギャップっていうのが出てきており、そこをいかに行政として支援していくのか、いろんな子育てに対する仕組みを全庁挙げて取り組んでいくとか。そういったいろんな方向からですね、そのギャップを少しずつ埋めていきたいなと考えております。

委員：先ほどのご発言で全国的に少子化が進んでいる中でも出生率が高い市町村も少しあるというお話でしたが、例えばそういう先進地に学ぶとかそのあたりはどうでしょうか？

事務局：先進的に言われてるのが千葉県とかの流山市とかですね、岡山県の奈義町、兵庫県の明石市とか、テレビ等で全国的に人口減少しているにも関わらず子育て等が充実して人口が増えているっていうのは承知しております。支援制度の詳細までは承知しておりませんが、私個人の考えとしては支援制度的には紀宝町とほとんど変わらないような状況です。もしかしたらそれらの市町は地理的な部分も大きいのかなと思います。町としても、今申し上げた先進地の3市町以外のところも当然あるとは思いますが、そういった市町村を研究して、どういった方策がいいのかとかいう形を今後探っていきたいと思っております。

委員：子供が少なくなっているということで新聞に載っておりましたが、まずアンケートをとった結果、晩婚化が一番大きいということであった。昔は、「おせっかいおばさん」というのがあって、生命保険のおばさんとかそういう方がお見合いをさせて、結構結ばれたカップルが多かったと思います。今ではそういう「おせっかいおばさん」が少なくなってきたというようなこともあると思います。

また、私は役場には専門職というのが求められると思いますので、福祉専門だとか、農業専門の指導員とか、例えば専門的な大学行くときに少し学費を補助し、卒業後、役場で就職をさせるというようなことを条件にして専門性のある職員を作っていくとか。そのようなことはどうでしょうか？

事務局：先ほどの「おせっかいおばさん」という話なんですけども、三重県の方で価値観の多様化において結婚する方が非常に少なくなっているということで、縁結びサポーターという形で県に登録してそういったきっかけ作りを行う制度もございます。これらの情報発信もしていきながら、いいきっかけ作りの一つとして町も取り組んでいきたいと考えております。

それと役場職員の専門性については、昔の土木だけに限らず、今は福祉関係とか、防災とか農業とかいろいろ専門的な要素も非常に多くなってきておりますが、ただ人事異動がどうしても役場の職員にはついて回るものですので、与えられた職場でなるべくスキルアップを目指して、1人1人努力していかなければならないかなと思っております。

委員：2023年の出生率35っていうのに去年かなりショックを受け、2024年で46に増えて、よかったなと思いました。私が本当に理想と思うのは、新宮、紀宝、御浜、串本ぐらまで広域で官民一体でこの地域を盛り上げていけたらというのが、一番理想ですが、なかなかそういうわけにもいきません。例えばこの地方創生の事業一覧について紀宝町はすごいなと思います。多くの事業をやられてて、子育て世代にも優しいという話も聞きますので、少し出生率の増加にも反映されているのかなとは思いますが。紀宝町は多くの支援策をやられてるんで、多すぎてわかりにくく、アピールが足りないかなと思

うんですけど、例えば紀宝町で産んで、子育てしてくれたら、高校卒業するまで毎月5万円補助しますとかいう、そんな大きな政策がもし打てたら、いろんな事業を全部集約して、その一つの事業でアピールできたら、もっともっと人が来るのではないかと思いますがいかがですか？

事務局：確かにおっしゃるように、事業としては数的には多くあり、なかなか伝わりにくいかなと思っております。町では子育てハンドブックを作成しており、例えば子育て世代に対してなんですけど、年齢ごとにこういった支援がありますという一覧表にすれば、まだわかりやすく目に留まるのかなとか、そういった工夫を今後やっていきたいと考えております。今であればこういう支援が一覧で載っている形で、お子さんが1歳のときは、どのような支援がある、次はこういった支援がある、就学前はこういった支援があるよっていうのを見やすいような形でガイドブックとかも整理していくというのも考えております。また、一つの大きな目玉事業を、子育てするなら紀宝町でこういったものがあるよっていうのもいいですが、色々な住民の方が色々な生活をしていく上で多岐にわたりますので、絞って大きな事業を行うのは難しいのかなとは思っています。なるべく幅広く切れ目のない支援という形で、やっていきたいと思っております。

委員：先ほどお話出てきました三重県だからとか和歌山県だからってというのは、あまりこだわらなくてもいいんじゃないかということで、町の支援策が多過ぎると言ったら悪いのですが、多すぎて町民の皆さんがわかってるんでしょうかという議論があります、それは回覧板等でやってますというお話でしたが、新宮市民には町から回覧板はできませんので、ホームページとかどこの人でも見れるように、工夫はもっとできるんじゃないかと私的にはそう思いました。

事務局：令和7年度の新生活応援事業っていうチラシをですね、今年の広報きほう5月号で全戸配布をさせていただきました、ホームページも整備させていただいて、周知はしている状況です。その他は、町内の保育所にこのチラシを置かしてもらっていつでも町外から通われている方に渡していただくとか、そういうこともやっておりますが、そうい

った形でなるべく1人でも多くの方に紀宝町の支援制度を理解していただき、人口を少しでも増やしていく、子供も増やしていくっていう取り組みを進めていきたいと考えております。

委員：意見というよりもお礼ですが、この紀の宝プレミアム商品券は、8000円の商品券が3000円で販売する、こういうプレミアム率の高い商品券は他にはあまりないと思います。他には紀宝町商工会の商品券にプレミアムをつけてもらって、使う方も喜んで、またこの地域の商店も、商品券を使って地元でいろいろ買ってくれるっていうことで、大変ありがたい制度だったなっていうふうに思います。まだ商品券の使用期間は続いているんですけども、こういった支援っていうのは本当に商店として喜んでるっていうことをお礼として言っておきたいと思います。

以上

資料につきましては、当ページの関係資料をご覧ください。